

(本文中の下線部分は、前回からの修正箇所)

第 3 次森町行財政改革プラン(案)

2018年（平成30年） 2 月

<目 次>

1	本プランの位置づけについて・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	<u>主な</u> 具体的方策・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	<u>主な</u> 具体的方策一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	進行管理表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	〈参考資料〉カワくん、セミちゃんによるちょっとわかりやすい解説・・・・・・・・	5 4

1 本プランの位置づけについて

第4次森町行財政改革大綱の「第3 行財政改革の柱と方策」において位置づけられた方策ごとに主な具体的方策を定めたものであります。この主な具体的方策に基づき、全庁的な連携のもと行財政改革を推進するものとします。

なお、主な具体的方策の中で、特に人口減少対策・交流人口の増加につながるものなどを「チャレンジ項目」として位置づけ、より高い目標を掲げて取り組みます。

2 計画期間

本プランの計画期間については、第4次森町行財政改革大綱の開始時期に合わせ、2018年度(H30)から開始し、その時々々の社会情勢の変化に対応し、確実に効果を得るため、2022年度(H34)までの5年間の年次活動計画と成果指標を定めて取り組みます。

なお、本プランの計画期間経過後には、新たなプランを設けるなど、継続的な行財政改革を推進するものとします。

3 進捗管理

本プランを着実に推進するため、各部署に職場進捗管理者を設け、全庁的な連携のもとに進捗管理を行います。進捗状況は、町ホームページ等で公表します。

進捗管理は、取組内容に対してどのような実施状況・目標達成状況であるかを年度ごとに把握できるよう4ページ以降の進捗管理表を用いて行い、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、見直し・改善(Action)のPDCAサイクルに基づき、前年度までの成果と当該年度の成果を比較することによって、次年度に向けた改善内容を考察し、必要に応じた見直しを行いながら取組を推進します。

4 主な具体的方策

チャレンジ項目

※特に人口減少対策・交流人口の増加につながるものなどに対し、高い目標を掲げて取り組みます。

改革の柱	方策	コード	通し 番号	主な具体的方策	主担当課 係
1 多様な連携と協働の推進	(1) 広報広聴機能の充実	1-1-1	1	広報活動の充実	企画財政課 広報統計係
	(3) 多様な連携と協働による市政の推進	1-3-1	5	待機児童の解消	保健福祉課 厚生係
		1-3-2	6	空き家・空き地バンクの活用推進	定住推進課 住まい支援係
		1-3-7	11	遠州の小京都森町のPR発信	産業課 商工観光係
		1-3-8	12	森町歴史・伝統文化保存会の結成と活動	社会教育課 文化振興係
		1-3-11	15	ファンクラブ事業の実施	企画財政課 企画係
2 効果的な行財政運営の推進	(2) ICTを活用した業務改革	2-2-1	23	文書管理の電子化及び電子決裁の推進	総務課 情報管理係
3 財政の健全化	(1) 安定した歳入の確保	3-1-1	25	企業誘致等の推進	産業課 商工観光係
		3-1-5	29	財源の確保	企画財政課 企画係
4 人材育成・組織の見直し	(2) 組織の見直し	4-2-2	43	政策決定過程への女性参画の推進	社会教育課 社会教育係
5 公共施設等の適正管理と有効活用	(1) 公共施設等の適正管理	5-1-2	48	上水道施設の統廃合	上下水道課 上水道工務係

主な具体的方策一覧

※チャレンジ項目再掲

改革の柱	方策	コード	通し 番号	主な具体的方策	チャレンジ項目	主担当課 係
1 多様な連携と協働の推進	(1) 広報広聴機能の充実	1-1-1	1	広報活動の充実	○	企画財政課 広報統計係
		1-1-2	2	広聴活動の充実		企画財政課 広報統計係
	(2) 行政情報の公開	1-2-1	3	オープンデータの推進		総務課 情報管理係
		1-2-2	4	ホームページにおける入札情報の公表		総務課 契約管財係
	(3) 多様な連携と協働による市政の推進	1-3-1	5	待機児童の解消	○	保健福祉課 厚生係
		1-3-2	6	空き家・空き地バンクの活用推進	○	定住推進課 住まい支援係
		1-3-3	7	協働のまちづくりの推進		企画財政課 企画係
		1-3-4	8	地域サロンによる介護予防推進		保健福祉課 地域包括支援センター係
		1-3-5	9	放課後子供教室の活動支援		社会教育課 社会教育係
		1-3-6	10	JETプログラムを活用したALTの充実		学校教育課 学校教育係
		1-3-7	11	遠州の小京都森町のPR発信	○	産業課 商工観光係
		1-3-8	12	森町歴史・伝統文化保存会の結成と活動	○	社会教育課 文化振興係
		1-3-9	13	グリーンツーリズムの推進		産業課 農政係
		1-3-10	14	有害鳥獣被害防除取組の推進		産業課 林政係
		1-3-11	15	ファンクラブ事業の実施	○	企画財政課 企画係
2 効果的な行財政運営の推進	(1) 事務事業の見直し	2-1-1	16	防災倉庫管理方法の見直し		防災課 防災係
		2-1-2	17	災害対策本部体制の見直し		防災課 防災係
		2-1-3	18	コミュニティ活動に係る補助金の見直し		総務課 行政係
		2-1-4	19	効果的な広報広聴事業の推進		企画財政課 広報統計係
		2-1-5	20	障害者福祉施設通所費の見直し		保健福祉課 障害福祉係
		2-1-6	21	河川・道路占用システムの導入		建設課 管理係
		2-1-7	22	アクションプラン(汚水処理施設整備計画)の策定		上下水道課 下水道工務係
	(2) ICTを活用した業務改革	2-2-1	23	文書管理の電子化及び電子決裁の推進	○	総務課 情報管理係
3 財政の健全化	(1) 安定した歳入の確保	2-2-2	24	勤怠管理システムの導入		総務課 職員係
		3-1-1	25	企業誘致等の推進	○	産業課 商工観光係
		3-1-2	26	個人住民税の課税客体の把握		税務課 町民税係
		3-1-3	27	正確な現況把握と評価		税務課 資産税係
		3-1-4	28	町税滞納額の縮減		税務課 納税係
		3-1-5	29	財源の確保	○	企画財政課 企画係
	(2) 歳出構造の見直し	3-1-6	30	公金管理・運用事業の推進		会計課 会計係
		3-2-1	31	可燃ごみ排出量の削減		住民生活課 資源環境係
		3-2-2	32	森町国民健康保険特別会計繰出金の削減		住民生活課 国保年金係
		3-2-3	33	介護保険料の収納率向上		保健福祉課 介護保険係
		3-2-4	34	公共下水道接続の促進		上下水道課 下水道管理係
		3-2-5	35	水道料金の支払環境の整備		上下水道課 上水道管理係
		3-2-6	36	病院経営改革プランの推進		公立森町病院 管理課 経営企画係
		3-2-7	37	予算編成方法の検討、起債残高額の削減		企画財政課 財政係
	(3) 財政状況の公表	3-3-1	38	統一的な基準による財務書類等の作成・公表		企画財政課 財政係
4 人材育成・組織の見直し	(1) 職員の人材育成と組織の活性化	4-1-1	39	職員研修の充実		総務課 職員係
		4-1-2	40	人事評価制度の活用		総務課 職員係
		4-1-3	41	改革を推進するための組織の活性化		企画財政課 企画係
	(2) 組織の見直し	4-2-1	42	組織見直しによる機構改革		総務課 職員係
		4-2-2	43	政策決定過程への女性参画の推進	○	社会教育課 社会教育係
		4-2-3	44	迷い犬の保護・回収業務の委託		住民生活課 資源環境係
		4-2-4	45	特定保健指導の委託		保健福祉課 保健係
	(3) 適正な定員管理	4-3-1	46	定員管理の適正化		総務課 職員係
5 公共施設等の適正管理と有効活用	(1) 公共施設等の適正管理	5-1-1	47	個別施設計画の策定		総務課 契約管財係
		5-1-2	48	上水道施設の統廃合	○	上下水道課 上水道工務係
		5-1-3	49	病院設備の計画的更新		公立森町病院 管理課 管理係
	(2) 町有資産の有効活用	5-2-1	50	町有資産の売却・活用		総務課 契約管財係

※課名は12月議会で決定しておりますが、係名は(案)となっております。

チャレンジ項目

1

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 1 - 1	方策	(1) 広報広聴機能の充実	主な具体的方策	広報活動の充実
主担当課	係	企画財政課	広報統計係	関係課	全課

現状	広報活動については紙媒体や電波媒体を基本としながら、インターネット利用における「欲しい時に欲しい場所で必要とする情報を得られる」というニーズに対応するため、スマートフォンアプリ等での広報もりまち電子版の配信や、インターネットでの動画配信などを順次進めている。				
取組	町が伝えたい情報、町民が必要とする情報を分かりやすく、多くの町民に伝えられるよう広報活動を充実する。具体的には、広報紙やホームページ・同報無線・メール配信、SNS等の活用により“森町”を町内外に効果的に発信し続け、タイムリーかつ正確な情報発信に努める。				
効果	情報発信の充実により町内外に広く“森町”をPRし、町政に関心を持ってもらえる。				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	広報もりまち・ホームページの充実等	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	同報無線・メール・マスメディアを利用した積極的な情報発信	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	3	SNSを活用した積極的な情報発信			研究実施	実施	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	事業費(直接事業費+人件費)	単位 千円	目標 実績	10,320		10,450	10,450	10,450	10,450
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	SNSフォロワー数	単位 人	目標 実績			500	2,000	5,000	7,500

年度	P 取組内容(目標)	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	「広報もりまち」は、町の情報発信の根幹をなす媒体であることから、より一層の紙面充実をめぐる。また、インターネットやマスメディア等を活用した積極的な情報発信に取り組む。SNSの種類や運用方法について研究を行い、開設及び投稿を行う。開設初年度、フォロワー数500人をまずは目標とする。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 1 - 2	方策	(1) 広報広聴機能の充実	主な具体的方策	広聴活動の充実
主担当課	係	企画財政課	広報統計係	関係課	全課

現状	地域の課題や、高度化・多様化する町民ニーズをまちづくりに活かすため、町内各地区を巡回する「町長と語る会」などの広聴事業を毎年実施している。
取組	町政運営などに対する理解を深めていただくとともに、それに対する意見や提言、また、地域の課題や実情把握など地域住民の考え方を認識するために、さらに手法等を検討のうえ「町長と語る会」や「町政への意見箱」など広聴活動の機会を拡大する。
効果	陳情や町政批判でなく、町政への意見・まちづくりへの提言などが多く寄せられるように周知することで、町政への参画機会を増やし、町民との対話による行政運営を図ることができる。

年次活動計画	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	町長と語る会など広聴会の実施			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	町長への手紙（意見箱）による、広聴機会の拡大検討				期間実施	検討	実施	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	町長と語る会の開催	単位	目標			1	1	1	1
			回	実績	6					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	・町長と語る会 町内6地区巡回方式のほか、新たな意見交換方法の検討と実施 ・町長への手紙(意見箱) 陳情や町政批判とならない意見提案方法の検討		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

改革の柱				1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 2 - 1	方策	(2) 行政情報の公開	主な具体的方策 オープンデータの推進
主担当課 係	総務課	情報管理係	関係課	全課

現状	庁内にある紙やデジタルデータで管理されている情報は、一般利用が可能なオープンデータとしての公開がされていない。
取組	オープンデータの提供推進。 統合型GISを活用した位置情報のオープンデータ化。
効果	公共データの活用が進展し、官民の情報共有を図る。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	オープンデータ推進			計画	実施	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	公開データ数	単位 個	目標 実績	5	10	15	20	30
			0					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	本稼働した統合型GISの活用方法の一つとしてオープンデータの活用がある。システムから利用出来るデータとして優先度が高いものをオープンデータ化する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 2 - 2	方策	(2) 行政情報の公開	主な具体的方策	ホームページにおける入札情報の公表
主担当課 係		総務課 契約管財係	関係課		

現状	入札等に関する情報は、総務課窓口に来なければ確認ができない。
取組	森町ホームページに入札に関するページを開設し、入札結果情報等を公表する。
効果	入札参加者の利便性向上を図る。また、公正で透明性の高い競争を確保し、公共事業の質の向上が見込める。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	ホームページ開設			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	入札参加資格者	単位	目標			1,350	1,360	1,370	1,380	1,390
		者	実績	1,328						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	森町のホームページ上に入札情報をまとめたページを開設することにより、入札参加者の利便性向上を図る。これにより入札参加資格者数を増やし、業者を選定する際の幅を広げることで公共事業の質の向上を見込む。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

コード				1 - 3 - 1	方策	(3) 多様な連携と協働による町の推進	改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
主担当課				係	保健福祉課	厚生係	関係課	待機児童の解消

現状	待機児童数としての公表は、各年度の4月1日時点を抑えている。秋～冬からの入所希望者を含めると、平成29年度末想定は8名となる見込みである。待機該当者には、予め現状を説明したうえで、改めて翌年度4月からの入所申請へ切り替えていただいたり、幼稚園の預かり保育利用を検討していただいている。この外、町外の認可外施設へも現在12名が通所しており、これにより待機児童数が抑えられている面もある。
取組	やむを得ず発生している待機児童は、保育施設と保育士のバランスの差から生じている。施設そのものの面積条件と保育士条件をそろえ、最大限の受け入れを可能とする体制を準備することで、待機児童の発生を防止したい。そのため、乳幼児の年齢による保育士の必要数に十分な受け皿を確保するため、保育士の確保、離職防止策及び労働環境整備の一環として、町内民間保育事業者が採用する一定条件の職員へ宿舍借上支援を平成29年度から実施した。今後も継続することにより、保育ニーズに応えるとともに森町の子どもを森町で育てることができるよう体制整備を図る。
効果	低年齢の乳幼児の入所希望にも可能な限り応じ、待機児童発生を抑止

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	民間保育園との連携による保育士 宿舍借上支援	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	待機児童数(十分な受け皿としての保育士が確保されている)	単位	目標			0	0	0	0	0
			人	実績	2	4					
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	宿舍借上支援制度利用保育士数(確保保育士数)	単位	目標			4	4	6	6	6
			千円	実績	0						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	3	宿舍借上支援制度補助額	単位	目標			2, 160	2, 160	3, 240	3, 240	3, 240
			千円	実績	0						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	4	町内保育園受け入れ人数	単位	目標			283	307	307	307	307
			人	実績	271	251					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	平成29年度は0・1・2歳児の保育希望に応えられずやむなく待機が発生した。平成30年度は、対応するに十分な保育士を確保し最大限の受け入れを実現させたい。民間の保育事業者ではあるが、町が保育を委託しているため、保育士確保のための広報や養成機関への訪問等協力し、宿舍借上支援事業も周知を図る。また、幼稚園の預かり保育・小規模保育所等よりよい育ちへのサービス情報を提供し、町の子を町で育てる「子育て」を実現していきたい。 *保育士の配置基準 0歳児3人に保育士1人、1歳児・2歳児6人に保育士1人、3歳児20人に保育士1人、4歳児・5歳児30人に保育士1人 ただし、要支援児がいる場合は加配が必要となる。 *入所希望にもかかわらず、入所が叶わない場合(4名想定)は、認可外施設保育料の助成制度や幼稚園預かり保育等を検討していただくと共に、保育士が確保され次第早急に待機解消を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

チャレンジ項目

6

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 2	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	空き家・空き地バンクの活用推進
主担当課 係		定住推進課	住まい支援係	関係課	

現状	空き家を求める移住者の照会が増加傾向にあり、当町においては、平成29年度に町内の空き家及び空き地の売却又は賃貸の情報を提供する「空き家・空き地バンク」制度を導入した。
取組	空き家・空き地バンクの登録物件件数を増やす。 静岡県版、全国版及び民間事業者の空き家・空き地バンクにも掲載を行う。
効果	森町への移住者の増加、森町への定住の推進

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	空き家・空き地バンク制度導入・活用		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	空き家・空き地バンク登録物件件数	単位	目標			10	10	15	15	20
		件数	実績		4					
成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
2	森町への移住者数	単位	目標			5	5	10	10	15
		人	実績	3	2					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	空き家・空き地バンクの登録物件件数を増やすため、利活用意向を持っている方に対して積極的に登録の案内をする。 全国版や民間団体のホームページにも掲載を拡大していく。 都市圏の移住希望者を対象とした移住セミナー、相談会を通じて移住検討者に直接情報提供をすることにより移住者数の増加を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 3	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	協働のまちづくりの推進
主担当課 係		企画財政課 企画係	関係課		

現状	町民の積極的な社会参加及び新たな社会貢献に資する活動の創出を促進するため、平成19年度より、森町協働まちづくり推進事業費補助金を交付。 また、平成28年度より、多様な連携を促進するため、まちづくり団体交流会を開催。				
取組	森町協働まちづくり推進事業費補助金制度を広くPRする。 まちづくり団体同士の交流の機会を設け（県共催）、多様な連携に基づく取組を支援する。				
効果	地域の課題へのきめ細やかな対応が可能となる。				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	補助金制度のPR	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	まちづくり団体交流会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	実施事業数	単位	目標			14	14	15	15	16
			事業	実績	13						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	交流会参加団体数	単位	目標			12	13	13	14	14
			団体	実績	11	12					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	・町ホームページや広報もりまちなどの各種媒体を活用して、補助金制度や活動事例を広く紹介することで、実施事業数の増加を図る。 ・まちづくり団体の交流会を開催し（県共催）、多様な連携を促進することで、参加団体数の増加を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

コード 1 - 3 - 4				方策	(3) 多様な連携と協働による市政の推進	改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
主担当課 係				保健福祉課	地域包括支援センター係	関係課	地域サロンによる介護予防推進

現状	元気もりもりサポーター養成講座にて、H21年度からH27年度まで、居場所サロン運営に関わる人材を養成、H28年度からは地域で運動指導が出来る人材を養成してきた。それにより、町内9箇所にてサロン開催（月1回ずつ「100サロン」など）、常設型の居場所「森のこかげ」（H26年度整備）運営に携わっている。また、H29年度は地域の運動教室の指導に携わっている。
取組	身近な地域の公民館等で高齢者が通える居場所、サロンの開催を推進する。 サロン運営に関わることができるボランティア養成をする。 サロン活動をPRし参加者を増やすとともに、フォローアップ講座にてボランティア自らが考え行動できるような働きかけをする。
効果	高齢者等が地域の居場所、サロンに参加し体操したり、仲間と交流することで介護予防効果がある。 同時にボランティアする高齢者自身の、生きがいづくりや介護予防にもつながる。

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	元気もりもりサポーター養成	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	ボランティアフォローアップ講座実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	サロン活動数	単位	目標			10	11	12	13	14
			箇所	実績	9	9					
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	元気もりもりサ ポーター数	単位	目標			80	90	100	110	120
人			実績	60	70						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	元気もりもりサポーター養成講座で、新規のボランティアを養成すると共に、既登録ボランティアについても継続的にフォローアップ講座を実施することで、居場所やサロンで後継ボランティアとなる人材を確保できるよう支援していく。ボランティア自身が自ら考え、行動できる人材を養成していく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 1 - 3 - 5 方策 (3) 多様な連携と協働による町政の推進				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
主担当課 係 社会教育課 社会教育係 関係課				主な具体的方策	放課後子供教室の活動支援

現状	放課後に地域の方々の協力を得て、子どもたちに安心・安全な居場所を設けている。スタッフが高齢であるため、なかなかスポーツ、文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動、学習機会等が提供できていない。
取組	地域や町外の多様な方々の参画を得て、子供たちとともに学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援する。
効果	異年齢の方と交流を持つことにより、協調性や社会性を育むことができる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	講師の募集		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	報償費	単位	目標			2, 258	2, 258	2, 258	2, 258	2, 258
			千円	実績	2, 226						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	講師の活動件数 （2校）	単位	目標			20	20	20	20	20
			件	実績	0						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	学習、スポーツ・文化芸術などの体験、昔遊びなどを体験する機会を提供するため、回覧やホームページを活用して講師の募集を行う。月1回の開催を目標とし、継続的なものも導入する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 6	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	JETプログラムを活用したALTの充実
主担当課	係	学校教育課	学校教育係	関係課	

現状	森町においてALTは2名おり、1名は町直接雇用で中学校3校を担当、もう1名は民間業者委託で全幼稚園・小学校を担当してもらっている。				
取組	町雇用ALT 1 名、民間業者委託ALT 1 名に加え、普通交付税措置によるJETプログラムを活用し、ALTを 4 名招致し人数を充実させることにより英語教育の推進を図る。				
効果	民間委託に比べ経費が少額である。複数人招致することによって、各学校に配置できる時間が増え、児童生徒もより英語に触れる機会が増えるため、英語によるコミュニケーション能力の育成や英語学習の習得が期待できる。				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	JETプログラムによるALTの充実			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	ALT（外国語指導助手）数	単位	目標	6	6	6	6	6
		人	実績	2	2			

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	平成32年度の学習指導要領改訂により、小学校で英語が教科化となりALT活用の機会が増加すること、また、小学校において英語が必須になるということは中学校においても今後なお一層の英語教育の充実が見込まれ、現状のままではALTの人数が不足するため、現在のALTに加え、小学校2名、中学校2名のALTをJETプログラムにて招致し、小学校については1名につき2校を担当、中学校については各学校に1名を配置する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 7	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	遠州の小京都森町のPR発信
主担当課 係		産業課 商工観光係	関係課		

現状	森町の観光・産業振興を図るため、平成26年度に遠州の小京都まちづくり基本構想、平成28年度基本計画を策定し、観光PR事業を推進している。				
取組	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、関係団体と連携して効果的な観光PRを実施する。				
効果	観光客の増加と関連する産業の活性化				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	各種媒体を活用したPRの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	町内外のイベントでのPR実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	観光交流客数	単位	目標			1, 115	1, 200	1, 203	1, 213	1, 223
			千人	実績	1, 109						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	観光協会H P 閲覧 数	単位	目標			12, 900	17, 000	20, 400	22, 600	22, 600
回			実績	—							

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	観光協会と連携してホームページ等各種媒体を活用した観光PRを行う。 町内外で行われるイベント等に出展し森町PRを実施する。 観光交流客数については、総合計画の2025年1,253千人を目標に段階的に増加を図る。 HP閲覧者数については、HP作成4年後、平均月2,133人を目標に増加を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 1 - 3 - 8 方策 (3) 多様な連携と協働による町政の推進				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
主担当課 係 社会教育課 文化振興係				主な具体的方策	森町歴史・伝統文化保存会の結成と活動
関係課				企画財政課・住民生活課・産業課・建設課	

現状	森町文化財保存会が平成11年に解散して以降、町全体の文化財保護を旨とする民間の活動団体はない。無形民俗文化財の保存会や史跡保存会は存在するが、それぞれの文化財の保存活動のみにとどまっており、保存会同士の連絡・協力は充分とはいえない。また、少子高齢化等の影響により、個人所有の文化財、特に建造物等は保存が危ぶまれる物件が多数出てきており、文化財の保存を支援できる民間組織の構築が急務となっている。
取組	遠州の小京都まちづくり基本構想や実施計画の中でも指摘されている、古い町並みや土蔵などを保存活用するための活動を推進する組織を立ち上げる。多種多様な専門技術者やボランティアによる奉仕的な活動を中心として、ひとづくり、後継者づくりも合わせて進める。活動予算は、多方面からの物心両面の支援を仰ぎ、会員の会費や寄附などに加え、一部を行政からの補助金を加えて活動する。
効果	遠州の小京都まちづくりの機運の高揚を図りつつ、文化財の保護保存を合わせて行うものとなる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	森町歴史・伝統文化保存会の結成と活動		準備	結成	活動・運営	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	会員数	単位	目標	20	30	40	50	60
		人	実績					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	名誉職でなく実践者の集団となることを目標として、特に民家の再生に意欲的な人員の確保及び活動のための準備をする。大きな組織となっていけば、それだけ多くの文化財を手厚く支援できるため、会員数を成果指標とした。		
H31	保護保存活用すべき物件への対応、関係課と連携の上、再生のための清掃手入れなどの実践と公開		
H32	以下継続		
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

コード 1 - 3 - 9				方策 (3) 多様な連携と協働による町政の推進	改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
主担当課 係 産業課 農政係				関係課	主な具体的方策	グリーンツーリズムの推進

現状	三倉・天方の山村振興地域に指定された地域については北部山間部であるため、農山村の高齢化や後継者不足であり、これらの対策の一つとしてグリーンツーリズムに取り組み、都市地域からの人的交流による地域振興を推進している。					
取組	グリーンツーリズム事業の実施団体である森町ツーリズム研究会事務局の運営 年2回の「かわせみ街道オープンハウス“ぶぶふの日”」の開催					
効果	都市と農村の人的交流の促進や移住定住による地域の活性化等が期待される。					

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	研究会定例会の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	オープンハウスの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	来場者数	単位	目標			850	855	860	865	870
			人	実績	800						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	参加者(団体)数	単位	目標			20	20	21	21	22
			団体	実績	19						

年度	P 取組内容 (目標)	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	定期的な定例会を開催し、参加者同士の創意工夫や告知等の努力により、新たな来場者を呼び込む。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 10	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	有害鳥獣被害防除取組の推進
主担当課 係		産業課 林政係	関係課		

現状	有害鳥獣被害があるものの、その防除については農家等が個々に対策対応しているのみで、地域が一体となった防除がされておらず、町全体として被害減少に結びついていない。
取組	農林作物被害を減少させるため、地域で防除するための研修会の実施を推進する。 地域一体で被害防除のための電気柵等の侵入防止柵設置の取組を推進する。
効果	研修会参加による被害防除意識の拡大と農林作物被害減少への促進

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	有害鳥獣被害防止研修会	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	電気柵購入補助事業の利用推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	電気柵購入補助事業の活用数	単位	目標			40	42	42	45	45
			件	実績	39						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	鳥獣被害研修会の参加者	単位	目標			60	60	60	65	65
			人	実績	50						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	有害鳥獣被害防止のための研修会を実施し、地域で防除する取組を推進し多くの方に周知する。 電気柵等購入補助事業の活用数を上げ、地域一体となって農林作物被害額の減少に繋げる。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	1 多様な連携と協働の推進
コード	1 - 3 - 11	方策	(3) 多様な連携と協働による町政の推進	主な具体的方策	ファンクラブ事業の実施
主担当課 係		企画財政課 企画係	関係課		

現状	ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」でふるさと納税をする際に、遠州の小京都 森町ファンクラブ」への入会を選択できる。入会すると、抽選で10名に特産品が貰えるほか、パンフレットの発送、メールマガジンの配信を行っている。				
取組	ファンクラブ事業の継続、会員確保				
効果	森町ファンを獲得することにより、森町を応援してくれる人を確保する。				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	町のパンフレット等の送付	研究 実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	メールマガジンの配信	研究 実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	メールマガジン配信数	単位 件	目標 実績	6		12	12	12	12
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	ファンクラブ会員数	単位 人	目標 実績	154		450	600	750	900

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	会員への特典として、特産品が当たる抽選の実施。 入会時の町のパンフレット等の送付とは別に、全会員向けにパンフレット等を送付する。 会員数を増やすことに取組、年間150人の増加を目標とする。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 2 - 1 - 1 方策 (1) 事務事業の見直し				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
主担当課 係 防災課 防災係				主な具体的方策	防災倉庫管理方法の見直し
関係課					

現状	防災倉庫内の資機材については、管理台帳を作成しているが、その保管方法や中途入出庫の管理が徹底していないため、現状と合っていないものがある。
取組	災害発生時に必要な資機材等について適切な管理を行う。
効果	支援体制の確保及び強化

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	防災倉庫保管備品等の台帳整理		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	防災倉庫の点検、整理			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	防災倉庫点検	単位	目標			1	1	1	1
			回	実績	1					
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	備品等の適切な更新	単位	目標			1	1	1	1
			回	実績	1					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	備品台帳等に基づき、点検及び管理を行うとともに、備蓄食料等の更新等を行っていく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
コード	2 - 1 - 2	方策	(1) 事務事業の見直し	主な具体的方策	災害対策本部体制の見直し
主担当課 係		防災課 防災係	関係課		

現状	災害時において、優先すべき業務とそれに応じた職員動員の必要数及び意思決定のフローなど、現実的なマニュアル作成が必要となっている。				
取組	地震等の災害発生時、限られた人数でも迅速かつ適切な災害対応を行う本部運営体制の検討と検証を行う。				
効果	災害発生時の組織体制の確立				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	災害発生時の業務抽出（BCP作成）		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	災害対策本部運営訓練の実施		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	災害対策本部運営 訓練の実施	単位	目標			2	2	2	2	2
			回	実績							
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	地域防災計画の見 直し	単位	目標			1	1	1	1	1
			回	実績							

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	BCPに基づき、効果的な災害対策本部運営体制の検討と、災害対策本部運営訓練による検証を行う。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

コード 2 - 1 - 3				方策 (1) 事務事業の見直し	改革の柱 2 効果的な行財政運営の推進
主担当課 係 総務課 行政係				関係課	主な具体的方策 コミュニティ活動に係る補助金の見直し

現状	現在、防犯灯の設置、公民館の整備に係る補助金制度があり、防犯灯の補助金については、近年、条件を緩和したため、申請件数が大幅に増加している。町内会が管理する防犯灯の更新が進んでいるため、今後、申請件数の減少が見込まれる。											
	<div>防犯灯補助額： (H30.1月時点)</div> <table><tr><th>補助額の対象</th><th>補助額(率)</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>町内会が防犯灯を設置する工事に要する経費</td><td>15,000円</td><td rowspan="4">左に掲げる補助額の合計は、70,000円を限度とする。ただし、補助対象経費が補助額に満たない場合は、補助対象経費を補助額とする。</td></tr><tr><td>町内会が防犯灯を設置する場合で、LEDの防犯灯を設置する工事に要する経費</td><td>5,000円</td></tr><tr><td>町内会が防犯灯を設置する場合で、支柱を設置する工事に要する経費</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>町内会が防犯灯を設置する場合で、電源の確保に要する経費(太陽光発電の防犯灯を設置する工事に要する経費を含む。)</td><td>当該経費の2分の1</td></tr></table>	補助額の対象	補助額(率)	補助限度額	町内会が防犯灯を設置する工事に要する経費	15,000円	左に掲げる補助額の合計は、70,000円を限度とする。ただし、補助対象経費が補助額に満たない場合は、補助対象経費を補助額とする。	町内会が防犯灯を設置する場合で、LEDの防犯灯を設置する工事に要する経費	5,000円	町内会が防犯灯を設置する場合で、支柱を設置する工事に要する経費	10,000円	町内会が防犯灯を設置する場合で、電源の確保に要する経費(太陽光発電の防犯灯を設置する工事に要する経費を含む。)
補助額の対象	補助額(率)	補助限度額										
町内会が防犯灯を設置する工事に要する経費	15,000円	左に掲げる補助額の合計は、70,000円を限度とする。ただし、補助対象経費が補助額に満たない場合は、補助対象経費を補助額とする。										
町内会が防犯灯を設置する場合で、LEDの防犯灯を設置する工事に要する経費	5,000円											
町内会が防犯灯を設置する場合で、支柱を設置する工事に要する経費	10,000円											
町内会が防犯灯を設置する場合で、電源の確保に要する経費(太陽光発電の防犯灯を設置する工事に要する経費を含む。)	当該経費の2分の1											
	<div>公民館補助額： (H30.1月時点)</div> <table><tr><th>補助対象経費</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>1 事業費が300万円を超えて新築、増改築、移築又は取得に要する経費</td><td>補助対象経費の2分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、400万円(バリアフリー整備(車いす使用者等が利用できるトイレ及びスロープ等)を実施する場合には、当該整備に要する経費に2分の1を乗じて得た額で50万円を限度として加算した額)を限度とする。</td></tr><tr><td>2 事業費が150万円を超えて修繕又は部分改築に要する経費</td><td>補助対象経費の3分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、240万円を限度とする。</td></tr></table>	補助対象経費	補助限度額	1 事業費が300万円を超えて新築、増改築、移築又は取得に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、400万円(バリアフリー整備(車いす使用者等が利用できるトイレ及びスロープ等)を実施する場合には、当該整備に要する経費に2分の1を乗じて得た額で50万円を限度として加算した額)を限度とする。	2 事業費が150万円を超えて修繕又は部分改築に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、240万円を限度とする。					
補助対象経費	補助限度額											
1 事業費が300万円を超えて新築、増改築、移築又は取得に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、400万円(バリアフリー整備(車いす使用者等が利用できるトイレ及びスロープ等)を実施する場合には、当該整備に要する経費に2分の1を乗じて得た額で50万円を限度として加算した額)を限度とする。											
2 事業費が150万円を超えて修繕又は部分改築に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額(10万円未満は、切り捨てる。)とし、240万円を限度とする。											
取組	町内会が管理する施設等の整備に係る補助制度について、町民ニーズに沿った補助制度を再構築する。											
効果	町民ニーズに沿った補助制度を再構築することで町内会活動の促進を図る。											

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	補助制度の見直し			検討	実施	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	補助申請町内会	単位	目標	40	30	31	32	33
	団体	実績	52					

年度	P 取組内容(目標)	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	町内会が管理する施設等の整備に係る補助制度について、効果が行き届いたもの、改善を希望しているもの、新たに要望のあるものを選別し、町民ニーズに沿った補助制度を再構築し、利用団体を増やしていく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
コード	2 - 1 - 4	方策	(1) 事務事業の見直し	主な具体的方策	効果的な広報広聴事業の推進
主担当課 係		企画財政課	広報統計係	関係課	

現状	町の重点施策や各課の取組みを広報紙等に紹介するため、庁内各課に年間・月間単位で情報提供を依頼しているが、庁内全体で広報意識へ統一が図られていないために、必要な情報が報告されないことがある。
取組	限られた人員・財源の中で、時代に合った広報広聴活動を実施するため、庁内各課からの情報提供方法の見直しや、効果的に“森町”を発信する方法を検討する。
効果	町民に対して町政への参画機会の拡充につながるとともに関心を高めることができる。森町をより知ってもらうことで、将来的に交流人口の増加につながる。

年次活動計画	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	広報戦略会議(仮称)の開催					検討	実施	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	庁内各課長を構成員とする広報戦略会議(仮称)を開催し、広報年間計画を作成					検討	実施	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	広報戦略会議(仮称)の開催	単位	目標		0	1	1	1	1
			回	実績	0					

年度	P 取組内容(目標)	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	森町における広報戦略の検討や、各課の主要事業の把握、広報もりまち年間計画作成のため、年1回程度の「広報戦略会議(仮称)」の開催を検討する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 2 - 1 - 5 方策 (1) 事務事業の見直し				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
主担当課 係 保健福祉課 障害福祉係 関係課				主な具体的方策	障害者福祉施設通所費の見直し

現状	精神障がい者が福祉通所施設（就労系）に通所した場合に限り、通所に係る費用の一部を助成。 【片道】2km未満（1,000円）・2km以上5km未満（2,000円）・5km以上8km未満（3,000円）・8km以上12km未満（4,000円）12km以上（5,000円）すべて月額 ただし、通所日数が10日未満の場合は月額の1/2の額とする。H29実人数22人 延べ人数157人				
取組	在宅の障がい者で、近隣市にある就労福祉施設への通所者に対し、通所に係る費用の一部を助成する。				
効果	障がいをもつ人が就労福祉施設に通所する交通費の一部負担をすることで社会参加（社会復帰）の促進の向上や経済的負担の軽減が図られる。				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	通所費用の一部助成	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	単位	目標	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	助成額	千円	実績	915		2,040	2,010	2,020	2,030	2,040

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	現行の実施要綱は精神障がい者が福祉施設に通所した場合に限り費用の一部を助成することとなっているが、身体・知的も合わせ3障害に拡大し、福祉施設への通所により、障がい者の社会参加（社会復帰）や障がいの重度化防止を図る。しかし、助成の対象者が拡大されることとなるため、現行の要綱に定めのない、助成対象項目に最低通所日数等の規定を設け、また近隣市の状況等を確認し、H30年度実施に向け、H29年度中に要綱の改正を実施。 対象者（身体1人・知的24人・精神36人：計61人）		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 2 - 1 - 6				方策	(1) 事務事業の見直し	改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
主担当課 係				建設課	管理係	主な具体的方策	河川・道路占用システムの導入
				関係課		総務課	契約管財係

現状	占用物件は許可年度ごとのファイルで管理され、一元的な管理ができていないため、事務処理が煩雑で職員の負担が大きい。占用料の納付書払いのみの取扱いで口座振替ができず、住民から改善要望が多く寄せられている。
取組	河川占用・道路占用の管理システムを導入することにより、申請、更新、収納、債権情報の管理を省力化する。
効果	管理コストの削減と、口座振替が可能になり、申請者の利便性を向上する。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	システムの導入・運用			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	占用料納付の口座振替率	単位 %	目標 実績	0	25	50	75	90
				0				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	システムの初期導入を行い、現在紙文書とエクセルで管理されている占用情報のデータ化による一元管理を行う。占用料納付の口座振替をH31年度分から開始できるようにする。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
コード	2 - 1 - 7	方策	(1) 事務事業の見直し	主な具体的方策	アクションプラン（汚水処理施設整備計画）の策定
主担当課 係		上下水道課	下水道工務係	関係課	

現状	国土交通省・農林水産省・環境省の連名により、「今後10年程度を目途に、汚水処理施設の整備を概ね完了させ、人口減少等を踏まえた整備区域などの見直し」を求められている。				
取組	アクションプラン（汚水処理施設整備計画）の検討を行い、現地に適した方策を考える。				
効果	整備困難な地区を整備可能な他の手法により整備することで、面整備も事業計画通りに進捗し、下水道処理人口普及率のアップに繋がる。				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	アクションプラン策定		計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	整備面積	単位	目標	169.7	175.0	184.6	194.2	203.9
		ha	実績	158.6				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	アクションプランに沿って、整備計画を行う。更なるコスト縮減、整備地区の見直し、整備方法を調査計画し、整備していく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
コード	2 - 2 - 1	方策	(2) ICTを活用した業務改革	主な具体的方策	文書管理の電子化及び電子決裁の推進
主担当課	係	総務課	情報管理係	関係課	全課

現状	コンピュータによる文書作成が一般化しているものの、作成した文書は印刷後に紙決裁・紙保存となっており、トータルでの文書管理電子化が進んでいない。
取組	保存文書の電子化を進め、文書管理をシステム化する。併せて、電子化した過去書類の処分を実施する。 形式的な紙文書による決裁を電子決裁化する。
効果	文書管理システムによる紙文書保存の軽減。不足している紙文書保管場所の解消。 電子決裁化による決裁スピードの向上。

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	電子決裁（ワークフロー）			計画	実施	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	文書管理のシステム化			計画	調査	実施	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	電子決裁化帳票数	単位 帳票	目標 実績	0	5	10	20	30	
				0						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	電子決裁を実施するにあたり、対象となる帳票の利用状況、実施難易度などの仕分けと取組優先度を分析する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 2 - 2 - 2				方策	(2) ICTを活用した業務改革	改革の柱	2 効果的な行財政運営の推進
主要な具体的方策				勤怠管理システムの導入			
主担当課 係		総務課 職員係		関係課			

現状	職員の出退勤は出勤簿に押印、休暇や時間外勤務の申請・承認も紙ベースで処理を行っており、集計・管理業務が負担となっている。
取組	職員の出退勤や休暇等の申請、時間外勤務等の申請を各職員の端末から入力するシステムを導入する。（決裁者は、申請で入力された情報に対し、システムで承認を行う。）
効果	ペーパーレス化や事務処理の効率化

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	勤怠管理システムの導入			調査研究	導入	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	単位 目標							
	実績							

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	時間外勤務や休暇等の申請・承認等の実態を把握し、様々な勤怠管理システムのデモを体験し、費用対効果も含めた効率的なシステムの導入検討。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 1 - 1	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	企業誘致等の推進
主担当課 係		産業課 商工観光係	関係課	企画財政課・建設課	

現状	人口減少や、町内商店の減少、産業構造の変化などにより、町の税収や雇用の確保等に大きな影響が出ている。				
取組	定住人口の増加を図り、新たに雇用を創出するためには、企業誘致が必要であることから、指定済みの内陸フロンティア推進区域内における工業団地拡張や企業誘致を進めるとともに、新たな工業・住宅等の用地開発に向けた調査・協議・誘致を進める。				
効果	雇用の創出・町内の定住人口の増加。歳入の増加。				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	工業・住宅等用地の開発調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	企業誘致	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	開発調査件数	単位	目標			5	5	10	10	15
			件	実績	2						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	企業誘致件数	単位	目標			3	5	5	5	7
			件	実績	2						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	引き続き遊休工場等の調査を実施していくとともに、H29に実施した工業用地等適地調査の成果の中で、新たな工業用地等として公表可能なものについては、調査結果を公表し、企業誘致に取り組んでいく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

改革の柱

3 財政の健全化

コード	3 - 1 - 2	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	個人住民税の課税客体の把握
主担当課	係	税務課	町民税係	関係課	

現状	申告指導（申告書の送付・電話など）を行ってはいるが、未申告者や未申告収入のある者が未だ数多くいる。また、居所不明者に対しては、昨年度から実態調査を始めたばかりであり、あまり調査ができていない状況である。
取組	申告指導（申告書の送付・電話など）により、未申告者や未申告収入のある者を減らす。また、居所不明者に対する実態調査を他課と協力して徹底する。
効果	自主財源の安定的な確保及び税の公平性の確保

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1 未申告者や未申告収入のある者に対する申告指導（申告書の送付・電話など）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2 居所不明者に対する実態調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	未申告者の人数	単位	目標			28	28	25	25	23
			人	実績	32						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	未申告収入のある者に対する申告書の発送件数	単位	目標			8	8	10	10	12
			件	実績	5						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	居住調査件数	単位	目標			8	8	10	10	12
件			実績	4							

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・確定申告または住民税申告を期限内にもらえるよう効果的なPR方法を検討・実施する。 ・申告が必要にもかかわらず、期限内に申告をしていない未申告者に対しては、住民税及び国保税の当初課税前の計2回、システムより対象者を抽出の上、申告書を送付し申告を促す。それでも申告がない場合は、電話にて申告の必要性を説明した上で申告を促す他、必要に応じて訪問を実施する。 ・居住調査は他課と連携して行う。（目標設定） H30年度は、H28年度実績に対して、新規分を抑制しつつ以下のとおり目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・未申告者の人数→4名減 ・未申告収入のある者に対する申告書の発送件数→3件増 ・居住調査件数→4件増 		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 1 - 3	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	正確な現況把握と評価
主担当課 係		税務課 資産税係	関係課		

現状	土地・家屋については、航空写真等を活用した現地調査を行い、現況を把握し適正な評価を実施している。償却資産については、申告書の内容を精査し、必要に応じて修正申告等の指導を行っている。また、未申告者に対しては、随時申告指導を行っている。
取組	土地・家屋については、現地調査、航空写真の活用等により現況を的確に把握し、適正な評価を実施する。償却資産については、申告書の内容を精査し、必要に応じ現地調査等を実施する。また、未申告者に対して申告指導を行う。
効果	課税対象の正確な現況把握により安定的な自主財源の確保を行う。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	航空写真等を活用した現況把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	固定資産税調定額	単位	目標			1,195,626	1,201,134	1,207,314	1,145,275	1,151,345
		千円	実績	1,244,472						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	安定的な自主財源を確保するため、航空写真を活用した現地調査等により、正確な現況把握をするとともに、固定資産税についての広報、周知を行い住民に理解を求める。 平成30年度評価替えにより平成28年度実績に対して約3.9%減少となる。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 1 - 4	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	町税滞納額の縮減
主担当課 係		税務課 納税係	関係課		

現状	滞納整理（滞納者に対し法令等に従い、納税の催告、滞納処分等を実施）のうち、滞納処分により町税滞納額の縮減を実施している。 (1) 財産調査（搜索を含む） (2) 納税資力のある滞納者に対し差押を実施（交付要求・参加差押を含む） (3) 納税資力の無い滞納者に対し、執行停止・不納欠損を行う				
取組	滞納整理（滞納者に対し法令等に従い、納税の催告、滞納処分等を実施）のうち、滞納処分により滞納案件を完結させるとともに、滞納処分の強化に努める。 (1) 財産調査（搜索を含む） (2) 納税資力のある滞納者に対し差押・公売を実施（交付要求・参加差押を含む） (3) 納税資力の無い滞納者に対し、執行停止・不納欠損を行う				
効果	自主財源の確保 滞納処分を実施することにより、税負担の公平性を確保				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	滞納処分の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	滞納繰越の収納率	単位	目標			23.0	23.5	24.0	24.5	25.0
		%	実績	21.8						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	新たにクレジット・コンビニ収納を実施し、納税方法の多様化を図るとともに、滞納処分を実施することにより、歳入の確保を図る。 H28年度実績に対してH30年度は1.2%増を目指す。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 1 - 5	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	財源の確保
主担当課	係	企画財政課	企画係	関係課	全課

現状	国、県の交付金・補助金や民間等の補助メニューの情報収集を行い、外部資金の活用を図っている。ふるさと納税推進事業は、平成28年9月に開始した。
取組	国、県の交付金・補助金や民間等の補助メニューの情報収集を行い、外部資金の活用を積極的に進めるとともに、ふるさと納税などの財源の確保を実施する。
効果	歳入の確保

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	国、県、民間等の補助メニュー等の情報収集と財源確保	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	ふるさと納税事業の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	ふるさと納税返礼品数	単位	目標			150	175	190	200	210
			件	実績	114						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	ふるさと納税寄附金額	単位	目標			100,000	150,000	200,000	250,000	300,000
			千円	実績	55,306						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	国、県、民間等の補助メニュー等の情報収集と財源確保の実施。 ふるさと納税事業においては、新たな事業者及び返礼品を取り込むため、説明会又は訪問を行うとともに、効果的なPR方法を研究・実施する。 友好町提携50周年となる北海道森町とのコラボを検討し、実施する。 寄附額1億円を目指し、事業の充実を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 1 - 6	方策	(1) 安定した歳入の確保	主な具体的方策	公金管理・運用事業の推進
主担当課 係		会計課 会計係	関係課		

現状	余裕金が見込まれる場合は、低金利の環境の中であるが健全な金融機関の有利な金融商品で運用し、運用益を確保している。
取組	資金に余裕が見込まれる場合は、健全な金融機関の有利な金融商品で運用し、運用益を確保する。
効果	公金が適切に保全され、かつ有効に資金運用される。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	健全な金融機関の有利な金融商品で運用する	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	運用額	単位	目標			300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			千円	実績	300,000	300,000					
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	運用益	単位	目標			30	30	30	30	30
			千円	実績	30						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	資金計画を策定し、1ヶ月以上の余裕金が見込まれる場合は、低金利環境の中であるが健全な金融機関の有利な金融商品で運用し、運用益を確保する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 1	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	可燃ごみ排出量の削減
主担当課 係		住民生活課 資源環境係	関係課		

現状	平成27年度より、プラスチックごみの処分が埋め立てから焼却に変更となり、それに伴い可燃ごみ量が増加している。
取組	可燃ごみ排出量の削減、生ごみ水切りのお願いを広報や回覧を通して周知する。 生ごみ処理器講習会などを行い、ごみ排出量削減への協力を依頼する。
効果	中遠クリーンセンターへの可燃ごみ搬入量減少により、袋井市森町広域行政組合分担金 ごみ処理施設(ごみ処理費) 搬入量割 の分担金額減少につながる。

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	広報、回覧への掲載	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	生ごみ処理器講習会（年１回）		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	搬入量割	分担金額	単位	目標		32,465	32,140	31,819	31,501	31,186
				千円	実績	27,427	25,302				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	ごみ削減を定期的に町民の方に意識してもらうため、広報や回覧で周知する。 生ごみ処理器講習会でごみ排出削減を呼びかける。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 2	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	森町国民健康保険特別会計繰出金の削減
主担当課	係	住民生活課	国保年金係	関係課	税務課

現状	国保運営に必要となる税収が確保できていないため、不足額を一般会計から繰り出している。
取組	標準保険料率等を参考に国保税率の適正化を図る。
効果	一般会計から国保会計への繰出金を削減することができる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	調査・検討			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	森町国民健康保険特別会計繰出金の額	単位 千円	目標 実績	10,000	10,000	0	0	0
			50,000	65,000				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	<ul style="list-style-type: none"> 標準保険料率の妥当性検証 他自治体の現状、動向調査 シミュレーション実施 （目標成果指標の根拠） 国保会計の財源不足は、主に一般会計からの繰出金で補填している。 補填額の多寡により、税率が適正なものであるかを計ることができる。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 3	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	介護保険料の収納率向上
主担当課 係		保健福祉課	介護保険係	関係課	税務課

現状	平成29年9月末現在の滞納額は7,659千円（135名、696件）。平成29年度は今まで行っていなかった、税務課との同行訪問を実施。戸別訪問も取組を強化しており、訪問件数の増加を図っている。				
取組	未納者に対する督促状の送付、電話による督促、戸別訪問を行い、収納率の向上に努める。				
効果	納め忘れによる未納の防止や被保険者間の不公平感の解消、保険料収納率の向上				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	督促状の送付や電話督促、個別訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	収納金額	単位	目標	875	900	925	950	975
	千円	実績	324					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	未納者に対する継続的な督促状送付・電話督促・戸別訪問、税務課と連携し、情報共有や同行訪問を計画的に実施することで、滞納整理への取組強化を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 4	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	公共下水道接続の促進
主担当課 係		上下水道課	下水道管理係	関係課	

現状	公共下水道は、森の中心市街地で供用が開始され始めてきた。他の地域とは違い住宅が密集した地域で、敷地的な条件などがあり、なかなか接続が増えていない。
取組	接続率をあげるためのPRや未接続世帯への個別訪問等を行う。
効果	下水道使用料の増収による経営の健全化を目指す。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	PR、戸別訪問等	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	接続率	単位	目標	57.4	57.6	58.0	58.2	58.4
		%	実績	57.1				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	毎年区域拡大を行っているため、拡大することにより接続率は下がるが、目標は前年度を上回る接続率とし、有収水量を増加させる。 ・広報への掲載 ・未接続世帯への戸別訪問 ・排水設備業者への情報提供 ・チラシ等の作成、配布		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 5	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	水道料金の支払環境の整備
主担当課	係	上下水道課	上水道管理係	関係課	

現状	近年、多くの事業体でコンビニ収納やクレジット払いが導入されているが、当町の水道料金の納付方法は、口座振替または納入通知書による納付のみである。
取組	口座振替を促進しつつ、水道料金システムの更新時期（平成31年度）に合わせ、コンビニ収納の導入を検討する。
効果	短期間の使用者や県外転出者等の利便性が高まり、納期限内収納率の向上が期待できる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	コンビニ収納導入に向けた調査及び準備			実施	⇒			

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	給水収益収納率	単位	目標	98.95	98.95	98.96	98.97	98.98
		%	実績	98.94				

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	コンビニ収納の平成31年度導入に向け、必要手続きの確認、収納代行業者の選定、納付書の様式変更等の準備を行う。導入の際の周知方法も検討し、収納率の向上に繋げる。 平成30年度導入の税関係の効果について情報収集し、参考にする。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表					改革の柱	3 財政の健全化			
コード	3	-	2	-	6	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	病院経営改革プランの推進
主担当課		係	公立森町病院		管理課	経営企画係		関係課	

現状	経営改革プランは平成21年度に策定され、平成28年度に第4次の見直しがされた。毎年、各部署ごとに業績評価の目標を設定して病院経営の安定化を目指して、業務の効率化を図っている。							
取組	病院経営改革プランにおいて、重点方針を実現するために設定した数値目標について、4半期毎の進捗状況を管理し、医療の質向上と経営効率化を推進していく。なお、未達成項目については改善策を講ずる。							
効果	病院経営の健全化により継続可能な経営基盤を構築する。							

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	年次目標設定及びヒアリングの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	進捗状況管理と院内外評価委員会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	経常収支比率	単位	目標			103	102	102	102	102
			%	実績	100						
成果 指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2	病床利用率	単位	目標			92.5	92.5	92.5	92.5	92.5
			%	実績	93.3						

年度	P	取組内容（目標）	D・C	実施状況・目標達成状況	A	次年度に向けた改善内容等
H30		安定的で自律的な経営の下で良質な医療を継続して提供出来るよう経常収支比率100%以上の黒字化を目標とする。 目標達成に向けて数値目標管理では担当毎に目標管理シートを作成し院長ヒアリングを実施するなど進行管理を行う。また、定期的に院内及び外部委員の評価委員会を開催し、評価しながら改善に取り組む。				
H31						
H32						
H33						
H34						

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

				改革の柱	3 財政の健全化
コード	3 - 2 - 7	方策	(2) 歳出構造の見直し	主な具体的方策	予算編成方法の検討、起債残高額の削減
主担当課 係		企画財政課 財政係		関係課	

現状	前年度予算を基に要求基準額を設定し、総合計画、マニフェスト、総合戦略等の具現化を図る事業に重点配分を行う予算編成に取り組んでいる。 近年の重点大型事業により、起債残高が増大している。				
取組	各担当課の創意工夫と主体性を発揮しながら、統一的な基準による地方公会計に基づくコスト分析、財務分析を活かした予算編成の手法を検討する。 新規起債額については、起債償還額以内に抑えけるとともに、交付税算入措置がある有利な起債を基本とする。				
効果	限られた財源の重点的、効果的な活用が図られる。				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	コスト分析、財務分析を生かした予算編成手法を研究・検討			研究	検討	実施	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	起債残高額の削減		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	年度末起債残高額	単位 目標			8,721	8,563	8,402	8,253	8,141
			百万円 実績	8,880	8,854					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	平成29年度決算に基づく財務書類等を基に、予算編成手法への反映を研究する。 新規起債額を、起債償還額以内に抑制することで残高の圧縮を図る。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

コード				3 - 3 - 1	方策	(3) 財政状況の公表	改革の柱	3 財政の健全化
主担当課				係	企画財政課	財政係	主な具体的方策	統一的な基準による財務書類等の作成・公表
					関係課			

現状	総務省方式改訂モデルにより、決算統計データを用いた財務諸表を作成し、毎年度公表している。							
取組	平成29年度決算以降を対象に統一的な基準による財務書類の作成と公表、またその活用について研究検討を行う。							
効果	地方公共団体全体として統一された基準による財務状況の開示が行われ、町民に財務情報のわかりやすい開示が可能となる。							

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	財務書類等の作成・公表			実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	財務書類等の活用			研究	検討	実施	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	単位	目標								
			実績								

年度	P	取組内容（目標）	D・C	実施状況・目標達成状況	A	次年度に向けた改善内容等
H30		平成29年度決算に基づく財務書類等の作成及び公表				
H31						
H32						
H33						
H34						

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 1 - 1	方策	(1) 職員の人材育成と組織の活性化	主な具体的方策	職員研修の充実
主担当課 係		総務課 職員係	関係課		

現状	町単独研修の企画・実施、市町村振興協会等主催の職場外研修への参加促進、アクティ森等への派遣研修、自己啓発研修の促進に努めている。				
取組	職員研修としては、 1 町単独の研修として職員を4階層に分け毎年1回1日研修を実施 2 市町村振興協会等主催の職場外研修として、階層別、法令、財務及びその他の専門研修に参加 3 アクティ森、中遠広域事務組合等の派遣研修 4 自己啓発研修 の4本立てとなっている。研修内容の充実や参加者の割合を増やし、職員の能力開発を推進する。				
効果	職員の人材育成、職員の能力開発				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	全職員参加の町単独研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	職場外研修の受講促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	町単独研修への参加者割合	単位	目標			90	90	90	90	90
			%	実績	87	89					
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	職場外研修参加者割合	単位	目標			75	75	75	75	75
			%	実績	72						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	町単独研修及び職場外研修の参加者割合を増やすため、内容を充実した研修の企画や、職場外研修の案内を強化し積極的な参加を促すことにより、職員の人材育成や能力開発を行う。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進捗管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 1 - 2	方策	(1) 職員の人材育成と組織の活性化	主な具体的方策	人事評価制度の活用
主担当課 係		総務課 職員係	関係課		

現状	平成28年度から人事評価の本格実施に伴い、評価者研修・被評価者研修を毎年実施しているが、評価結果の目ぞろえができておらず、管理職以外には、結果を勤勉手当等の給与に反映できていない。
取組	人事評価は、平成28年度から本格導入され、職員自らが課題を発見し、考え、実践する能力を向上させる人材育成に活かされている。評価結果については、管理職の勤勉手当の成績率と昇給に反映しているが、管理職以外の職員への反映を図る。 また、制度の一層の公平性・客観性の向上を図るため、職員研修を実施する。
効果	職員の人材育成、職員の能力開発、職員の意識の向上

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	人事評価研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	管理職以外の職員の勤勉手当等への反映	調査研究	調査研究	調査研究	実施	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	評価者研修への参加人数の割合	単位	目標		100	100	100	100	100
			%	実績	79					

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	制度の一層の公平性・客観性の向上を図るため、人事評価研修への参加割合を増やす。評価者研修は目標設定時と、中間フォロー前の年2回実施し、人事評価の公正な運用の確保に努める。また、新規採用職員等には、被評価者研修を実施。評価の給与等への反映も検討する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 1 - 3	方策	(1) 職員の人材育成と組織の活性化	主な具体的方策	改革を推進するための組織の活性化
主担当課	係	企画財政課	企画係	関係課	全課

現状	行革に関する職員研修は、毎年1回を目標に行っている。 職員提案は、広く職員から事務改善及び地域の活性化について、自由な提案を募ることを目的として実施している。提案は、随時と期間を定めて行うものがあり、前者は実績が少なく、後者は総合計画の意見、ふるさと納税返礼品の意見など、実績が多い。				
取組	行財政改革の推進に関する職員研修の実施 職員提案制度の活性化				
効果	職員の研究心と職務意欲の高揚並びに行政運営の向上				

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	行財政改革に関する職員研修の開催		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	職員提案制度の活性化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果 指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	行財政改革に関する 職員研修開催回数	単位	目標			1	1	1	1	1
			回	実績	0	1					
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	職員提案件数	単位	目標			50	75	100	125	150
			件	実績	227						

年度	P	取組内容（目標）	D・C	実施状況・目標達成状況	A	次年度に向けた改善内容等
H30		行財政改革の推進に関する職員研修を1回実施。 職員提案制度の活性化のための周知を実施することにより、職員提案件数を増やす。				
H31						
H32						
H33						
H34						

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 4 - 2 - 1				方策	(2) 組織の見直し	改革の柱 主な具体的方策	4 人材育成・組織の見直し 組織見直しによる機構改革
主担当課 係		総務課 職員係		関係課		全課	

現状	行政ニーズの高度化・多様化や少子高齢化等の社会情勢の変化、地方分権や地方創生の推進、国・県・町ともに厳しい財政状況の中で、自らの責任と判断による柔軟な対応と、効果的で効率的な行政運営が求められており、さらには、第9次総合計画に沿ったまちづくりを推進するため、組織の見直しを実施する。
取組	住民ニーズや社会の動向を的確に見据え、新たな行政課題等に的確に対応できる組織・機構のあり方について、継続的に研究を行い見直す。
効果	住民ニーズへの迅速な対応、効率的・効果的な行政運営、分権型社会の進展への対応、社会情勢変化への対応

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	現在の組織体制の在り方の継続的研究と見直し	研究	一部実施	研究見直し	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	単位	目標	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1			実績							

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	学校のあり方検討会の結果を受けて、(仮)子ども課（児童福祉・保育園・幼稚園）設置に向けて、体制づくり等の準備を行う。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 2 - 2	方策	(2) 組織の見直し	主な具体的方策	政策決定過程への女性参画の推進
主担当課	係	社会教育課	社会教育係	関係課	全課

現状	森町男女共同参画計画が平成28年度末に策定され、審議会等委員に占める女性の割合が公表された。
取組	男女共同参画社会の実現に向けて、審議会等における女性委員の登用を推進する。
効果	政策決定過程への女性参画が増えることにより、女性の意見を反映させた施策を展開できる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	審議会等への女性委員の登用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1	審議会等委員に占める女性の割合 (地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況【市町村防災会議・民生委員推薦会・国民健康保険運営協議会・市町村交通安全対策会議・社会教育委員会・図書館協議会・地方文化財保護審議会・市町村都市計画審議会・市町村国民保護協議会・環境衛生協議会・文化会館運営委員会】)	単位	目標			20	30	40	42	44
			%	実績	17.2	15.2					

年度	P 取組内容(目標)	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	男女共同参画計画の数値目標(中間(H32)40%、最終(H37)50%)に向け、男女共同参画推進委員会にて女性委員の登用の推進を図り、全庁内の連携を強化して取組を行う。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 2 - 3	方策	(2) 組織の見直し	主な具体的方策	迷い犬の保護・回収業務の委託
主担当課 係		住民生活課	資源環境係	関係課	

現状	住民から迷い犬がいるとの連絡が入った場合、現在は職員が保護に行っているが、犬が逃げている場合、簡単に捕まえる事が出来ずに苦勞している。また、捕獲の際に職員がけがをする事がある。
取組	休日に、迷い犬がいるとの連絡が入った場合、宿日直業務者から委託先である「どうぶつの郷」へ捕獲（保護）を依頼する。
効果	休日の場合、職員の超過勤務手当より安価になる。職員が犬にかまれてけがをする危険性が無くなる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	迷い犬の保護・回収業務を外部委託する			実施	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	(職員による)休日の迷い犬の保護	単位 件	目標 実績	0	0	0	0	0
		4						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	現在、動物の死体処理を委託しており、動物の生態や森町の地理にも詳しい「どうぶつの郷」へ委託する事により、迷い犬の保護を確実に行う。また、職員のけがの危険性を減らす。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 2 - 4	方策	(2) 組織の見直し	主な具体的方策	特定保健指導の委託
主担当課	係	保健福祉課	保健係	関係課	

現状	集団健診や町内、近隣の医療機関での個別健診受診者は、検査結果を返しながら特定保健指導を実施している。しかし、聖隷予防検診センターと健康診断センターが実施している人間ドック検診では、結果が直接受診者に郵送され、タイムリーな特定保健指導が実施できていない。また39歳以下については、メタボ対策を効果的に実施できていない。
取組	個別での特定健診受診者に対し、健診受診当日に初回特定保健指導が実施できるよう、実施医療機関へ特定保健指導を委託する。 39歳以下の健診受診者に対し、特定保健指導対象区分と同様の保健指導を実施する。
効果	メタボリックシンドロームや生活習慣病該当者が減少し、健康寿命の延伸につながる。

年次活動計画	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	特定保健指導の外部委託					実施	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	若年者に対する保健指導			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	メタボリックシンドローム該当者の割合	単位	目標			男性15 女性5	男性14.4 女性4.5	男性13.8 女性4.0	男性13.2 女性3.5	男性12.2 女性3.0
			%	実績	男性15.8 女性5.5						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	特定保健指導実施率	単位	目標			68	69	70	71	72
			%	実績	64.8						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	特定保健指導の初回面接を聖隷福祉事業団に委託し、効果的な指導を実施する。また、若年者に対する保健指導対象の基準を明確にし、指導の実施率を上げる。指導対象者に適切な指導を実施することで、メタボ予防に繋がる。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	4 人材育成・組織の見直し
コード	4 - 3 - 1	方策	(3) 適正な定員管理	主な具体的方策	定員管理の適正化
主担当課 係		総務課 職員係	関係課		

現状	限られた財源のもと、効率的で質の高い行政サービスを提供するために、事務事業の見直し等を行うとともに定員の適正化に努めてきたが、厳しい行財政事情から引き続き、簡素で効率的な行政体制の整備が必要。一方で地方分権の進展や町民ニーズの多様化・高度化により、業務量の増加は避けられず、「選択と集中」の観点にたって、事務事業の役割分担を進め、職員の有効活用が重要である。				
取組	第5次定員適正化計画（平成28年度～32年度）に則り、原則として職員総数を増加させることなく、時代の要請に応じた執行体制を確立するとともに、職員間の負担の公平化を図るために全庁的に適正な職員配置を行う。 地方分権に伴う行政需要の増加等に対応し、経営資源である職員を最大限有効に活用する第6次定員適正化計画（平成33年度～37年度）を策定する。				
効果	業務に見合う適正な人員配置				

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	第5次定員適正化計画の運用及び第6次定員適正化計画の策定	策定	実施	⇒	⇒	⇒	策定	実施

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	一般行政、特別行政及び公営企業（病院を除く）の職員数	単位	目標	164	163	162	162	未定
		人	実績	164	165			

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	「原則として職員総数を増やすことなく、時代の要請に応じた執行体制を確立するとともに、職員間の負担の公平化を図るために全庁的に適正な職員配置を行う」という基本方針に基づく、定員適正化計画の運用を図るとともに検証を行う。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	5 公共施設等の適正管理と有効活用
コード	5 - 1 - 1	方策	(1) 公共施設等の適正管理	主な具体的方策	個別施設計画の策定
主担当課	係	総務課	契約管財係	関係課	施設を所管する各課

現状	平成27年度に森町公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の管理に関する基本的な方針を定めた。この方針をもとに、各個別施設における対策の優先順位の考え方や対策内容、実施時期などを定めた森町公共施設個別施設計画を策定する。
取組	森町公共施設等総合管理計画の各施設類型ごとに個別施設計画を策定する。
効果	財政計画が立てやすくなり、町有資産の有効活用につながる。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	個別施設計画の策定		研究	周知・策定	策定	⇒		

成果指標	成果指標と説明	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	個別施設計画策定件数（累計）	単位 件	目標 実績	12	12	12		

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	庁内関係部署へ周知する方策を研究する。 町民へ周知する方策を研究する。 施設類型ごとに個別施設計画を策定する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

コード 5 - 1 - 2 方策 (1) 事務事業の見直し				改革の柱	5 公共施設等の適正管理と有効活用
主担当課 係 上下水道課 上水道工務係 関係課				主な具体的方策	上水道施設の統廃合

現状	南部送水ポンプ場は、十数年以上前から送水流量計以外の計装類が全て故障しており、数量が監視出来ていない。また、3台のポンプの内2台が老朽化の為故障中である。第1水源については、昭和52年度に鑿井、平成13・17年度に井戸清掃を実施。第3水源については、平成3年度に鑿井、平成14年度に井戸清掃を実施。第5水源については、昭和49年度に鑿井、平成14・20・24年度に井戸清掃を実施。
取組	第1水源、第3水源、第5水源の廃止又は予備水源化。及びこれに伴う南部送水ポンプ場及び太田川水管橋の廃止・撤去。
効果	費用対効果に見合う維持管理経費の削減。南部配水池耐震化。

年次活動計画	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	第1水源、第3水源、第5水源の廃止又は予備水源化					計画	設計	実施	
	具体的な活動内容			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	南部送水ポンプ場及び太田川水管橋の廃止・撤去					廃止実施	撤去計画	撤去設計	

成果指標	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	第１・３・５水源 維持管理経費	単位	目標			1,000	8,278	400	400	400
			千円	実績	1,411						
	成果指標と説明				H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	南部送水ポンプ場 維持管理経費	単位	目標			2,300	300	12,600	20	20
			千円	実績	3,341						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	南部送水ポンプ場及び太田川水管橋の廃止、送・配水管閉栓。第1・3・5水源の廃止又は予備水源化に関して調査、研究する。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	5 公共施設等の適正管理と有効活用
コード	5 - 1 - 3	方策	(1) 公共施設等の適正管理	主な具体的方策	病院設備の計画的更新
主担当課	係	公立森町病院	管理課	管理係	関係課

現状	公立森町病院には、建設当時から設備について更新されていないものがある。開業から20年が経過し、メーカーの部品製造・保管期間が終了しつつある。
取組	公立森町病院は、開業から20年が経過し、老朽化が進み、設備の更新を検討する時期にある。優先順位を検討し、整備を進めていく。
効果	優先順位を決めて整備を進めることで、単年度の支出額を抑制する。

年次活動計画	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	定期点検時等で状況把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	具体的な活動内容		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2	修理・更新の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1	設備修繕の状況	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			千円	実績						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	状況を把握し、部品供給の有無等も含めて検討し、修理・更新を判断していく。		
H31			
H32			
H33			
H34			

第3次森町行財政改革プラン/進行管理表

				改革の柱	5 公共施設等の適正管理と有効活用
コード	5 - 2 - 1	方策	(2) 町有資産の有効活用	主な具体的方策	町有資産の売却・活用
主担当課	係	総務課	契約管財係	関係課	全課

現状	牛飼町住跡地のほか城下、向天方に町住跡地があるが、その他の売却可能地についても、有効活用する必要がある。
取組	利用目的のない町有資産の売却・活用（貸付等）を行い、町有資産の有効活用を図る。
効果	売却収入、貸付収入、固定資産税等自主財源の確保と土地の維持管理費の縮減を図る。

年次活動計画	具体的な活動内容	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
1	町有資産の売却・活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

成果指標	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	1 売却件数	単位	目標			1	1	1	1	1
		件	実績	0						
	成果指標と説明			H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2 貸付金額	単位	目標			850	850	850	850	850
		千円	実績	834						

年度	P 取組内容（目標）	D・C 実施状況・目標達成状況	A 次年度に向けた改善内容等
H30	公有地として将来にわたり利用目的が見込まれず、売却できる可能性が高い土地に関して積極的に売り払い等を進める。効率的な公有地の管理ができる。		
H31			
H32			
H33			
H34			

〈参考資料〉

カワくん、セミちゃんによるちょっとわかりやすい解説

行財政改革のことがよくわからなかったカワくんが、セミちゃんに質問しています。会話をのぞいてみましょう。



カワくん

どうして行財政改革に取り組まないといけないのですか？

行財政改革に取り組むことによって、社会情勢の変化や町の課題に対応し、将来にわたって健全に森町の行財政を運営していくためです。



セミちゃん



行財政改革ってどんなことですか？

国や地方自治体が行う改革の1つで、組織や事務を見直したり、経費節減や効率性を向上させたり、行政サービスの質の向上を目的として行われるものです。単に無駄を省くだけでなく、削減すべきところは削減し、強化すべきところは強化することも取組の1つです。



今回の改革では何を重視していますか。

多様な連携と協働の推進です。



協働ってどんなことですか。

町民、団体、事業者や町が、共通の目的を達成するために、役割分担しながら連携、協力して公共的または公益的な課題に取り組むことをいいます。





他にはどんなことに取り組むのですか？

広報活動の充実などの50の取組を5年間の計画で行います。



どうして5年間の期間なのですか？

目標年次を定め、集中的に改革を行うためです。



どのような体制で取り組むのですか？

各部署に職場進行管理者を設けて行います。

